



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス
 コード番号 4676 URL <http://www.fujimediahd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嘉納 修治

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当執行役員 (氏名) 奥野木 順二

TEL (03)3570-8000

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	653,976	2.1	22,319	8.5	30,380	6.2	27,396	20.0
28年3月期	640,572	0.4	24,394	4.8	32,400	7.7	22,835	14.7

(注) 包括利益 29年3月期 48,133百万円 (641.4%) 28年3月期 6,492百万円 (89.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	118.50		4.2	2.6	3.4
28年3月期	98.75		3.6	2.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 4,317百万円 28年3月期 4,786百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	1,185,199	682,062	56.3	2,890.79
28年3月期	1,136,406	638,383	55.4	2,723.63

(参考) 自己資本 29年3月期 667,843百万円 28年3月期 629,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	48,323	39,887	2,025	78,161
28年3月期	26,373	33,838	22,959	71,429

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期		20.00		20.00	40.00	9,367	40.5	1.5
29年3月期		20.00		20.00	40.00	9,367	33.8	1.4
30年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		43.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	317,900	3.0	9,100	31.6	12,800	27.8	8,800	30.9	38.09
通期	661,500	1.2	23,500	5.3	30,500	0.4	21,300	22.3	92.20

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	236,429,800 株	28年3月期	236,429,800 株
期末自己株式数	29年3月期	5,405,228 株	28年3月期	5,199,629 株
期中平均株式数	29年3月期	231,183,334 株	28年3月期	231,255,685 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,620	14.0	7,405	26.4	10,804	20.5	10,439	2.0
28年3月期	17,005	8.5	10,062	14.0	13,584	12.1	10,235	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	44.58	
28年3月期	43.71	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	741,640	507,979	68.5	2,169.05
28年3月期	703,075	490,802	69.8	2,095.70

(参考) 自己資本 29年3月期 507,979百万円 28年3月期 490,802百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国の経済は「一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と内閣府の月例経済報告に記されており、企業の業況判断は「緩やかに改善している。」とされています。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業が減収となりましたが、広告事業、都市開発事業、その他事業が増収となり、全体では前年同期比2.1%増収の6,539億76百万円となりました。

営業利益は、広告事業、都市開発事業が増益となりましたが、放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、その他事業が減益となり、前年同期比8.5%減益の223億19百万円、経常利益は前年同期比6.2%減益の303億80百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は㈱仙台放送の連結子会社化による負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどが加味されて、前年同期比20.0%増益の273億96百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
放送事業	318,980	312,721	2.0	8,073	6,830	15.4
制作事業	50,834	49,292	3.0	2,093	1,819	13.1
映像音楽事業	50,104	48,071	4.1	2,365	1,071	54.7
生活情報事業	135,556	130,694	3.6	1,223	952	22.1
広告事業	42,797	45,476	6.3	361	384	6.6
都市開発事業	82,668	102,501	24.0	9,441	10,968	16.2
その他事業	26,066	29,221	12.1	541	245	54.7
調整額	66,436	64,003		294	47	
合計	640,572	653,976	2.1	24,394	22,319	8.5

(放送事業)

㈱フジテレビジョンの放送事業収入の核となる放送収入については、上期は大型スポーツ番組が貢献したもののレギュラー番組の視聴率が伸び悩んだことなどにより、売上を伸ばすことができませんでした。下期も10月改編による新番組の視聴率が苦戦して、放送収入は2,014億98百万円で前年同期比5.7%の減収となりました。

全国放送を対象とするネットタイムセールスでは、単発においては5月から6月にかけて放送された「2016リオデジャネイロオリンピック バレーボール世界最終予選」、8月の「リオデジャネイロオリンピック2016」関連番組、12月の「全日本フィギュアスケート選手権2016」、3月の「世界フィギュアスケート選手権2017」などが売上に貢献したものの、苦戦が続くレギュラー番組の売上減を補うに至りませんでした。その結果、ネットタイムセールスの売上高は、876億35百万円で前年同期比7.6%の減収となりました。

関東地区への放送を対象とするローカルタイムセールスは、単発番組に支えられながらも、セールス区分の変更による売り枠の減少の影響により、売上高は130億37百万円で前年同期比6.9%の減収となりました。

スポットセールスについては、リオデジャネイロオリンピックの影響があった8月を除くと市況は概ね堅調に推移したものの、視聴率の低迷により売上を伸ばすことができず、通期で前年を下回りました。

業種別では、「化粧品・トイレタリー」、「食品」が前年を上回りましたが、「情報・通信・放送」、「事務・精密・光学機器」、「アルコール飲料」などは前年を下回りました。その結果、スポットセールスの売上高は、1,008億26百万円で前年同期比3.8%の減収となりました。

放送事業収入のその他放送事業については、国内番組販売収入が前年に及ばなかったものの、埼玉西武ライオンズなどの中継により加入者収入が大幅に伸びたCS放送収入や海外番組販売収入が増収となったため、売上高は335億57百万円で前年同期比0.5%の増収でした。

その他事業収入では、映画事業において「ワンピースフィルムゴールド」（興行収入51.8億円）、「暗殺教室～

卒業編～」(興行収入35.2億円)などのヒット作がありましたが、「HERO」など話題作が続いた前年を超えることができず減収となりました。イベント事業においては、シルク・ドゥ・ソレイユの新作「トーテム」が貢献し大幅な増収となりました。MD事業は「トーテム」などの飲食・物販が貢献したものの、番組関連商品が伸び悩み減収となりました。ビデオ事業では、市況の冷え込みに加えて、主力のドラマでヒット作に恵まれず、前年を超えることができませんでした。新サービスや積極的な会員獲得策が奏功して売上を伸ばした「FOD(フジテレビオンデマンド)」が牽引するデジタル事業は、㈱フジゲームスを分社化したことにより減収となりました。その結果、その他事業全体の売上高は、454億93百万円で前年同期比6.6%の増収となりました。

費用面では、その他事業原価が増収により増加しましたが、放送事業原価、販売費及び一般管理費とも前年度より費用を抑制することができたため、営業費用全体で前年以下に抑えることができました。

㈱ビーエスフジは、タイム収入では「プライムニュース」、通販番組が貢献し、スポット収入も過去最高を記録したため、売上高、営業利益は過去最高を記録し、4期連続で増収増益となりました。

㈱ニッポン放送は、スポット収入が増収だったもののタイム収入の減収を補えず放送収入は減収でしたが、イベント事業が好調だったことから売上高全体では増収となりました。利益面では、平成27年12月に本放送を開始したFM補完放送費用が今年は通年分の負担となったことで販管費が増加したため減益となりました。

平成28年12月に連結子会社化した㈱仙台放送は、売上、営業利益に貢献しました。

以上の結果、放送事業全体の売上高は3,127億21百万円と前年同期比2.0%の減収、セグメント利益は68億30百万円と同15.4%の減益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
㈱フジテレビジョン			
放送事業収入	247,014	235,056	4.8
放送収入	213,626	201,498	5.7
ネットタイム	94,826	87,635	7.6
ローカルタイム	14,001	13,037	6.9
スポット	104,797	100,826	3.8
その他放送事業収入	33,388	33,557	0.5
番組販売収入	17,909	17,593	1.8
その他	15,478	15,964	3.1
その他事業収入	42,693	45,493	6.6
小計	289,708	280,550	3.2
㈱ビーエスフジ	16,761	17,722	5.7
㈱ニッポン放送	14,475	14,566	0.6
セグメント内消去等	(1,964)	(117)	
合計	318,980	312,721	2.0

(制作事業)

制作事業は、番組等の受注数、受注単価の減少により、全体の売上高が492億92百万円と前年同期比3.0%の減収となりました。セグメント利益は、18億19百万円と同13.1%の減益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンは、イベントコンサートのチケット収入やグッズ収入、アニメ作品の海外ライセンス収入が好調でしたが、音楽部門、映像部門の不振が響き、減収減益となりました。

㈱フジパシフィックミュージックは、映像制作収入は減収でしたが、著作権使用料収入、原盤使用料収入が前年同期並を確保、マネージメント収入等も貢献し、増収増益となりました。

以上の結果、映像音楽事業全体の売上高は480億71百万円と前年同期比4.1%の減収、セグメント利益は同54.7%減益の10億71百万円となりました。

(生活情報事業)

㈱ディノス・セシールのディノス事業は、テレビ通販は堅調に推移しましたが、カタログ通販が苦戦し、売上高全体では減収となりました。セシール事業もカタログ事業が秋以降に伸び悩み、売上高は減収となりました。この結果、ディノス・セシール全体として減収減益となりました。

㈱サンケイリビング新聞社は、リビング新聞やシティリビングの広告収入等が伸び悩み売上高全体では減収となりましたが、コスト削減により前期の営業損失から利益を確保しました。

以上の結果、生活情報事業全体の売上高は1,306億94百万円と前年同期比3.6%の減収、セグメント利益は同22.1%減益の9億52百万円となりました。

(広告事業)

広告事業は、ラジオ広告、屋外看板、WEB広告が好調に推移し増収増益となりました。

以上の結果、広告事業全体の売上高は、過去最高を記録し454億76百万円で前年同期比6.3%の増収、セグメント利益は3億84百万円と同6.6%の増益となりました。

(都市開発事業)

㈱サンケイビルは、主力のビル事業が堅調に推移し、資産開発事業において保有ビルの売却や土地販売収入の寄与により大幅に増収、住宅事業も販売戸数が増加したことなどから売上高全体で大幅増収となり、利益面でも増益となりました。なお、売上高、営業利益とも過去最高を記録しました。㈱グランピスタホテル&リゾートは、一部ホテルが耐震工事や改修工事等で休業したため減収減益となりました。

以上の結果、都市開発事業全体の売上高は、1,025億1百万円と前年同期比24.0%の増収となり、セグメント利益は109億68百万円と同16.2%の増益となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システムの受注減により減収減益となりました。㈱扶桑社は、書籍でヒット作に恵まれ、別冊ムックも好調で増収増益となりました。

以上の結果、その他事業全体の売上高は292億21百万円と前年同期比12.1%の増収、セグメント利益は2億45百万円と同54.7%の減益となりました。

持分法適用会社では、当第3四半期まで持分法適用会社であった㈱仙台放送を含めたフジテレビ系列局11社、㈱WOWOW、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱が持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は1兆1,851億99百万円となり、前期末比487億92百万円(4.3%)増加しました。

流動資産は3,921億33百万円で、前期末比61億22百万円(1.6%)増加しました。これは、受取手形及び売掛金が68億90百万円減少した一方で、現金及び預金が135億36百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は7,929億83百万円で、前期末比426億96百万円(5.7%)の増加となりました。これは、投資有価証券が339億11百万円、土地が68億81百万円、建設仮勘定が63億28百万円増加したこと等によります。

負債は5,031億36百万円で、前期末比51億13百万円(1.0%)の増加となりました。これは社債(一年内償還予定も含む)が100億円減少した一方で、長期借入金191億78百万円、固定負債の繰延税金負債が73億94百万円増加したこと等によります。

純資産は6,820億62百万円で、前期末比436億79百万円(6.8%)増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益273億96百万円を計上し、その他有価証券評価差額金が162億64百万円、非支配株主持分が56億21百万円、退職給付に係る調整累計額が43億98百万円増加した一方で、利益剰余金が配当により93億67百万円減少したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、483億23百万円の収入となり、前期比219億49百万円（83.2%）の収入増加となりました。これは、たな卸資産の増減額が152億95百万円の収入増加、法人税等の支払額が48億60百万円の減少、利息及び配当金の受取額が21億20百万円の増加となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、398億87百万円の支出となり、前期比60億49百万円（17.9%）の支出増加となりました。これは、有価証券の取得による支出が145億78百万円減少し、有形固定資産の取得による支出が125億82百万円減少した一方で、有価証券の売却及び償還による収入が282億19百万円減少したことや、投資有価証券の売却及び償還による収入が87億67百万円減少したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億25百万円の支出となり、229億59百万円の収入であった前期に比べ、249億84百万円の収入減少となりました。これは、社債の発行による収入が199億22百万円増加し、長期借入金の返済による支出が189億76百万円減少した一方で、長期借入れによる収入が459億26百万円減少し、社債の償還による支出が200億円増加したこと等によります。

現金及び現金同等物の当期末残高は、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加5億70百万円等を加味した結果、781億61百万円となり、前期末に比べ67億32百万円（9.4%）の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	59.1	57.1	59.4	55.4	56.3
時価ベースの自己資本比率(%)	39.7	43.4	37.0	25.1	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	6.7	3.4	7.4	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.6	14.7	26.0	15.6	31.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

景気は、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されております。こうした状況の中、放送事業において、㈱フジテレビジョンはタイム収入の回復の遅れなどで減収となる見込みですが、コストコントロールにより増益を見込んでおります。また、映像音楽事業、生活情報事業は増収増益を見込んでおります。その結果、連結全体の売上高、営業利益、経常利益は当年度実績を上回る見込みです。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、当年度に㈱仙台放送の連結子会社化による負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどの反動減により、当年度実績を下回る見込みです。

以上により、平成30年3月期の通期連結業績予想は、売上高6,615億円、営業利益235億円、経常利益305億円、親会社株主に帰属する当期純利益213億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、認定放送持株会社体制の下、企業価値の増大に向け積極的にグループ事業の成長に向けた投資や新たな事業領域への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を株主に配分することを基本方針としております。

剰余金の配当については連結ベースの目標配当性向40%を基本に、株主への利益還元を重視する観点から配当の安定性等を考慮して決定する方針といたします。当期（平成29年3月期）の期末配当金につきましては、この方針を基に、当期の連結決算における特殊要素である負ののれん発生益を勘案して、1株当たり20円とさせていただきます。これにより年間の配当金は中間配当20円と合わせて前期（平成28年3月期）と同額の1株当たり40円となります。なお、本件は、平成29年6月28日開催予定の第76回定時株主総会に付議する予定です。

次期（平成30年3月期）の配当方針につきましても同様の方針といたします。この方針を踏まえた次期の中間配当金、期末配当金はそれぞれ1株当たり20円を、年間の配当金としては1株当たり40円を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、放送の公共的使命と社会的責任を常に認識し、広く支持されるコンテンツの制作・提供を目指すとともに、放送事業を中心にしながら、制作・映像音楽・生活情報・広告・都市開発など様々な事業を通じて、国民・視聴者の皆様の豊かな生活の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

当社では今後も、事業環境の変化に対応しながら、各事業の強化および新たな収益基盤の開拓を進めることで、グループ全体の成長を図り、株主・投資家の皆様からの信頼と期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主への利益の配分を重視するとともに、売上高営業利益率の向上等を図りながら、グループ全体の利益の拡大を目指してまいります。中核子会社である㈱フジテレビジョンにおいては、放送収入の獲得等において重要な指標である視聴率の向上に努め、収益の拡大に取り組んでまいります。

また、当社では、企業価値の継続的な向上を図る視点から、株主資本の効率的な活用に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は認定放送持株会社体制のもと、地上波テレビ放送事業を中心に、多様なメディア関連事業を展開しております。

当社では、引き続き強固な事業ポートフォリオの構築を目指し、グループの中核である㈱フジテレビジョンの早期の業績回復に努めるとともに、グループ各事業の強化および新たな収益基盤の開拓を進め、グループ全体として持続的な成長を目指してまいります。

放送事業・コンテンツ関連事業の収益拡大

当社グループの中核であり、連結業績を牽引すべき㈱フジテレビジョンは放送収入の減少等から利益水準が低下しており、当社では㈱フジテレビジョンの早期の業績回復が重要な経営課題であると認識しております。引き続き、視聴率の改善に向けた番組編成・制作に注力するとともに、各事業および費用面においても見直しを進め、一刻も早い業績回復に取り組んでまいります。

また、テクノロジーの進化や視聴スタイルの多様化が進む中、技術の革新をビジネスに取り込み、新たな収益の機会を積極的に獲得していくことが重要であると考えております。

成長分野と位置付けている配信事業では、「FOD(フジテレビオンデマンド)」が収益に貢献する事業に成長しております。昨年新たに月額制サービス「FODプレミアム」を開始したほか、グループの制作力を基にオリジナルコンテンツの拡充などを進め、さらなる事業の成長を図ってまいります。同時に、当社グループでは、外部の複数の配信プラットフォームからも番組制作やコンテンツ提供の依頼を受け、新たな収益を獲得しております。

放送分野においても、本年1月に㈱ピーエスフジが最新の放送技術である超高精細のBS4K放送の業務認定を受け、平成30年の放送開始に向けた準備を進めております。

視聴デバイスの進歩やサービスの拡大により、コンテンツに対する需要は一層高まっており、当社グループでは、新しい技術を積極的に取り入れ、あらゆるウインドウに向けたコンテンツ制作力をグループ全体で強化してま

います。

強固な事業ポートフォリオの構築

当社グループは、㈱フジテレビジョンにおける地上波テレビ広告収入を収益の中心としながら、その変動に大きく左右されずに、それぞれの事業が収益の柱となり、相互に補完し合う強固で安定した事業ポートフォリオの構築を目指しております。

中核の㈱フジテレビジョンの利益水準が低迷しておりますが、そのほかの子会社全体で高い水準の営業利益を維持すべく、一層の収益拡大を図ってまいります。堅調な都市開発・観光を始めとする成長分野においてさらなる収益基盤の拡大を図るとともに、経営環境の変化への早急な対応が必要な事業においては速やかに変革等を進め、グループ全体で一段の成長を目指してまいります。

新たな収益基盤の開拓

当社グループはさらなる成長を目指し、新たな事業の開発およびM&A等により、収益基盤の一層の拡大・強化に努めてまいります。

堅調な都市開発事業では、㈱サンケイビルとその子会社である㈱グランビスタホテル&リゾートを中心に、需要の拡大に向け計画的にホテル開業を進めるなど観光事業の一段の成長に向けた取り組みを進めております。観光およびMICE / IRは我が国の成長戦略において期待されている分野であり、当社グループにおいても取り組んでまいります。

昨年4月に㈱フジテレビジョンから分社設立した㈱フジゲームスは、スマートフォン向けゲームの開発を進めており、本年中に大型タイトルのリリースを計画しております。ライセンスなどゲーム周辺領域を含め、将来当社グループの収益の柱の1つとなるようゲーム事業の拡大を目指してまいります。

このほか、経営成績が良好な㈱仙台放送を連結子会社とし、将来に向けた同社の経営基盤の一層の安定・強化を図るとともに、当社グループの収益基盤の拡大を図るなど、グループの成長に向けた様々な取り組みを進めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 50,544	3 64,081
受取手形及び売掛金	119,588	112,698
有価証券	95,364	98,755
たな卸資産	6 79,842	6 78,628
繰延税金資産	5,645	6,160
その他	35,817	32,568
貸倒引当金	791	759
流動資産合計	386,011	392,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,4 134,666	3,4 134,929
機械装置及び運搬具（純額）	4 11,336	4 10,652
土地	3,5 231,080	3,5 237,962
建設仮勘定	3,652	9,980
その他（純額）	4 8,919	4 9,131
有形固定資産合計	1 389,655	1 402,656
無形固定資産		
のれん	1,608	1,433
借地権	16,628	16,806
ソフトウェア	4 8,552	4 7,778
その他	7,696	6,861
無形固定資産合計	34,485	32,881
投資その他の資産		
投資有価証券	2,3 279,764	2,3 313,675
退職給付に係る資産	73	83
繰延税金資産	17,582	16,398
その他	30,598	28,848
貸倒引当金	1,874	1,560
投資その他の資産合計	326,145	357,445
固定資産合計	750,286	792,983
繰延資産	108	82
資産合計	1,136,406	1,185,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,943	56,629
短期借入金	31,304	29,497
未払法人税等	3,355	5,167
返品調整引当金	844	761
役員賞与引当金	337	335
ポイント引当金	800	663
環境対策引当金	13	17
事業構造再構築費用引当金	27	
その他	105,156	79,261
流動負債合計	199,783	172,333
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	120,983	140,161
繰延税金負債	60,431	67,825
再評価に係る繰延税金負債	5 12,554	5 12,554
役員退職慰労引当金	1,854	2,029
利息返還損失引当金	0	
環境対策引当金	66	70
建替関連損失引当金	302	326
事業構造再構築費用引当金	13	
退職給付に係る負債	69,787	66,399
負ののれん	5,247	4,668
その他	16,998	16,767
固定負債合計	298,239	330,803
負債合計	498,023	503,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,673	173,673
利益剰余金	272,716	290,788
自己株式	9,816	10,248
株主資本合計	582,773	600,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,937	78,202
繰延ヘッジ損益	732	325
土地再評価差額金	5 1,509	5 1,466
為替換算調整勘定	654	46
退職給付に係る調整累計額	16,357	11,958
その他の包括利益累計額合計	47,011	67,430
非支配株主持分	8,598	14,219
純資産合計	638,383	682,062
負債純資産合計	1,136,406	1,185,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	640,572	653,976
売上原価	439,217	457,509
売上総利益	201,354	196,467
販売費及び一般管理費	1,2 176,960	1,2 174,147
営業利益	24,394	22,319
営業外収益		
受取利息	339	221
受取配当金	2,255	2,452
持分法による投資利益	4,786	4,317
負ののれん償却額	578	578
投資事業組合運用益	1,152	615
その他	1,828	2,361
営業外収益合計	10,941	10,547
営業外費用		
支払利息	1,679	1,447
投資事業組合運用損	466	279
その他	789	759
営業外費用合計	2,935	2,486
経常利益	32,400	30,380
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 1,179
負ののれん発生益		4,253
その他	407	294
特別利益合計	408	5,728
特別損失		
減損損失	4 825	4 949
建替関連損失	229	463
段階取得に係る差損		1,296
その他	1,596	567
特別損失合計	2,652	3,276
税金等調整前当期純利益	30,157	32,831
法人税、住民税及び事業税	6,810	6,615
法人税等調整額	280	1,543
法人税等合計	7,091	5,071
当期純利益	23,066	27,759
非支配株主に帰属する当期純利益	230	363
親会社株主に帰属する当期純利益	22,835	27,396

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	23,066	27,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,900	16,121
繰延ヘッジ損益	408	297
土地再評価差額金	688	
為替換算調整勘定	7	596
退職給付に係る調整額	7,275	4,317
持分法適用会社に対する持分相当額	686	232
その他の包括利益合計	16,574	20,373
包括利益	6,492	48,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,354	47,814
非支配株主に係る包括利益	137	318

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,664	260,440	9,767	570,537
当期変動額					
剰余金の配当			9,367		9,367
親会社株主に帰属する当期純利益			22,835		22,835
自己株式の取得					
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				48	48
土地再評価差額金の取崩			4		4
合併による増加			158		158
連結範囲の変動			1,027		1,027
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		8	12,276	48	12,236
当期末残高	146,200	173,673	272,716	9,816	582,773

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,012	208	816	184	9,191	63,030	5,315	638,883
当期変動額								
剰余金の配当								9,367
親会社株主に帰属する当期純利益								22,835
自己株式の取得								
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								48
土地再評価差額金の取崩								4
合併による増加								158
連結範囲の変動								1,027
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,074	941	693	469	7,165	16,018	3,282	12,736
当期変動額合計	9,074	941	693	469	7,165	16,018	3,282	500
当期末残高	61,937	732	1,509	654	16,357	47,011	8,598	638,383

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,673	272,716	9,816	582,773
当期変動額					
剰余金の配当			9,367		9,367
親会社株主に帰属する当期純利益			27,396		27,396
自己株式の取得				0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				50	50
土地再評価差額金の取崩			43		43
連結範囲の変動				381	381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			18,071	431	17,639
当期末残高	146,200	173,673	290,788	10,248	600,413

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,937	732	1,509	654	16,357	47,011	8,598	638,383
当期変動額								
剰余金の配当								9,367
親会社株主に帰属する当期純利益								27,396
自己株式の取得								0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								50
土地再評価差額金の取崩								43
連結範囲の変動								381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,264	407	43	607	4,398	20,418	5,621	26,039
当期変動額合計	16,264	407	43	607	4,398	20,418	5,621	43,679
当期末残高	78,202	325	1,466	46	11,958	67,430	14,219	682,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,157	32,831
減価償却費	19,605	18,307
減損損失	825	949
のれん償却額	345	334
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	589	851
受取利息及び受取配当金	2,595	2,673
支払利息	1,679	1,447
持分法による投資損益 (は益)	4,786	4,317
負ののれん発生益		4,253
固定資産売却損益 (は益)	1	1,178
段階取得に係る差損益 (は益)		1,296
売上債権の増減額 (は増加)	7,006	5,103
たな卸資産の増減額 (は増加)	10,001	5,294
仕入債務の増減額 (は減少)	1,399	1,688
その他	6,283	438
小計	36,071	50,371
利息及び配当金の受取額	1,470	3,590
利息の支払額	1,690	1,558
法人税等の支払額	12,247	7,387
法人税等の還付額	2,769	3,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,373	48,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	184,044	169,465
有価証券の売却及び償還による収入	191,877	163,657
有形固定資産の取得による支出	46,233	33,651
有形固定資産の売却による収入	2	6,831
無形固定資産の取得による支出	2,862	3,575
無形固定資産の売却による収入		4,876
投資有価証券の取得による支出	7,019	15,485
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,900	3,132
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		1,974
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,615	
その他	5,157	1,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,838	39,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,405	506
長期借入れによる収入	70,926	25,000
長期借入金の返済による支出	27,180	8,204
社債の発行による収入		19,922
社債の償還による支出	10,000	30,000
配当金の支払額	9,706	9,334
非支配株主への配当金の支払額	96	339
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,929	
その他	1,459	423
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,959	2,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	249
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,508	6,161
現金及び現金同等物の期首残高	53,620	71,429
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	570
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,280	
現金及び現金同等物の期末残高	71,429	78,161

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 43社

主要な連結子会社の名称

㈱フジテレビジョン

㈱サンケイビル

㈱ディノス・セシール

当社の連結子会社の㈱フジテレビジョンは、平成28年4月に会社分割により㈱フジゲームスを設立したため、同社を連結子会社としました。

SKB USA, LLC及びSKB Seattle, LLCは重要性が増したため、当期首より連結子会社としました。

合同会社甲子園開発を営業者とする匿名組合は重要性が増したため、第2四半期連結会計期間に連結子会社としました。

当社は平成28年12月に持分法適用関連会社であった㈱仙台放送の株式を追加取得したため、同社を連結子会社としました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

㈱エフシージー総合研究所

㈱ニッポンプランニングセンター

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社64社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社グループは、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、当社グループは、不動産を特別目的会社(特例有限会社)に譲渡し、特別目的会社が当該不動産を裏付けとして借入等によって調達した資金を売却代金として受領しております。

特別目的会社に譲渡した不動産について、当社グループは賃借を行っております。また、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結し、当該契約に基づき出資を実施しております。

流動化の結果、取引残高のある特別目的会社は以下の通りとなっております。なお、当社グループは議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
特別目的会社数	1社	1社
直近の決算日における資産総額(単純合算)	13,272百万円	13,251百万円
負債総額(単純合算)	13,269百万円	13,248百万円

開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次の通りであります。

	連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
未収入金(注)1	19	営業費用(注)2	595
匿名組合出資金	0		

(注) 1 特別目的会社に対する立替金支払であります。

2 特別目的会社に対する不動産賃借料であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次の通りであります。

	連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
未収入金 (注) 1	9	営業費用 (注) 2	601
匿名組合出資金	0		

- (注) 1 特別目的会社に対する立替金支払であります。
 2 特別目的会社に対する不動産賃借料であります。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3社

主要な会社等の名称

- ㈱エフシージー総合研究所
 ㈱ニッポンプランニングセンター
 ㈱フジサンケイエージェンシー

- (2) 持分法を適用した関連会社の数 18社

主要な会社等の名称

- 関西テレビ放送㈱
 ㈱WOWOW

Diamond Seattle, LLCは重要性が増したため、当期首より持分法適用関連会社としました。

- (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

- ㈱東京フィルム・メート
 ㈱Fuji&gumi Games
 ㈱サウンドマン

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

- (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、上記の事項以外は最近の有価証券報告書（平成28年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しておりますが、これによる影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」403百万円、「その他」5百万円は、「固定資産売却益」1百万円、「その他」407百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「建替関連損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」827百万円、「その他」998百万円は、「建替関連損失」229百万円、「その他」1,596百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」、「その他の引当金の増減額」、「投資有価証券評価損益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸倒引当金の増減額」270百万円、「その他の引当金の増減額」491百万円、「投資有価証券評価損益」827百万円、「その他」6,349百万円は、「その他」6,283百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の払戻による収入」と「定期預金の預入による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「定期預金の払戻による収入」15,106百万円、「定期預金の預入による支出」10,000百万円、「その他」51百万円は、「その他」5,157百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	256,074百万円	271,414百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	92,968百万円	100,342百万円
投資有価証券(出資金)	4,504	4,579

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金 (注) 1	125百万円	125百万円
投資有価証券 (注) 1	7	9
建物及び構築物 (注) 2	2	2
土地 (注) 2	92	92
合計	228百万円	230百万円

- (注) 1. 連結子会社である㈱クオラスがテレビ放送会社や新聞会社等に対して営業保証金の代用として差し入れております。
 2. 連結子会社である㈱グランピスタホテル&リゾートが、有限会社熱海ビーチラインの借入債務の物上保証に供しております。

4 圧縮記帳

当連結会計年度までに取得した固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	238百万円	259百万円
機械装置及び運搬具	335	342
その他(有形固定資産)	77	77
ソフトウェア	15	15
合計	667百万円	694百万円

5 土地の再評価

一部の連結子会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しております。

なお、再評価差額から税金相当額を控除した「土地再評価差額金」のうち連結開始時点の残高は、連結財務諸表上相殺消去されております。

再評価を行った年月日：平成14年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出しております。

また、一部の持分法適用関連会社も事業用の土地の再評価を行っているため、再評価差額金(税金相当額控除後)のうち持分相当額を純資産の部に計上しております。

6 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
番組勘定及びその他の製作品	14,356百万円	11,869百万円
製品及び商品	15,108	15,192
仕掛品	966	1,494
販売用不動産	14,007	20,946
仕掛販売用不動産	24,625	21,888
開発不動産	9,806	6,260
その他	972	975
合計	79,842百万円	78,628百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
代理店手数料	47,975百万円	45,541百万円
宣伝広告費	33,692	32,994
人件費	39,424	38,887
退職給付費用	3,796	4,015
貸倒引当金繰入額	154	132
役員賞与引当金繰入額	336	318
役員退職慰労引当金繰入額	334	308
のれん償却額	233	244

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	195百万円	145百万円

3 固定資産売却益の内容は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	1	4
土地		1,166
その他	0	0
計	1百万円	1,179百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所等	用途	種類	金額(百万円)
(生活情報事業) ㈱サンケイリビング新聞社 東京都千代田区他	事業用資産	ソフトウェア、リース資産、 建物及び構築物等	438
(都市開発事業) ㈱サンケイビル 東京都中央区他 ㈱グランビスタホテル&リゾート 北海道苫小牧市他	賃貸ビル 事業用資産、 遊休資産	建物及び構築物等 機械装置及び運搬具、土地等	164 222

当社グループでは、生活情報事業においては、事業用資産については事業部門別に資産のグルーピングを行い、減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア192百万円、有形固定資産の「その他」に含まれるリース資産110百万円、建物及び構築物65百万円、その他70百万円です。事業用資産の回収可能価額は使用価値によって算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして取り扱っております。

都市開発事業の㈱サンケイビルにおいては、原則として個別の物件ごとにグルーピングを行い、減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、除却を予定した物件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物161百万円、その他3百万円です。当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い方の金額を使用して

おり、正味売却価額については売却や他への転用が困難であるため零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.8%で割引いて算定しております。

都市開発事業の㈱グランピスタホテル&リゾートにおいては、事業用資産については管理会計上の事業所区分別に、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行い減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産と、事業の用に供していない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具87百万円、土地75百万円、その他59百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業用資産については不動産鑑定評価額を、遊休資産については固定資産税評価額を基礎とした額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所等	用途	種類	金額（百万円）
（都市開発事業） ㈱サンケイビル 大阪府大阪市	賃貸ビル	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	703
㈱グランピスタホテル&リゾート 大阪府大阪市、北海道苫小牧市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	208

（注） 上記の他、映像音楽事業で36百万円の減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当社グループでは、都市開発事業の㈱サンケイビルにおいては、原則として個別の物件ごとにグルーピングを行い、減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において除却を予定した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物700百万円、機械装置及び運搬具0百万円、その他3百万円となっております。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零と算定しております。

都市開発事業の㈱グランピスタ ホテル&リゾートにおいては、事業用資産については管理会計上の事業所区分別にグルーピングを行い、減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物117百万円、機械装置及び運搬具61百万円、その他29百万円であります。大阪府大阪市の事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零と算定しております。また、北海道苫小牧市の事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しています。

（セグメント情報等）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める基幹放送事業を中心に、関連する事業活動を展開しており、「放送事業」、「制作事業」、「映像音楽事業」、「生活情報事業」、「広告事業」及び「都市開発事業」の6つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ放送事業及びラジオ放送事業、「制作事業」は放送番組の企画制作・技術・中継等、「映像音楽事業」はオーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等、「生活情報事業」は通信販売、新聞発行等、「広告事業」は広告等、「都市開発事業」はビル賃貸、不動産取引、ホテルリゾート等の事業をそれぞれ営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの金額であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上 額 (注4)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	302,292	21,210	49,189	134,911	39,523	82,131	629,259	11,312	640,572		640,572
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	16,687	29,624	914	645	3,273	537	51,682	14,753	66,436	66,436	
計	318,980	50,834	50,104	135,556	42,797	82,668	680,942	26,066	707,008	66,436	640,572
セグメント利益	8,073	2,093	2,365	1,223	361	9,441	23,558	541	24,100	294	24,394
セグメント資産	380,706	36,463	58,376	52,313	13,427	374,817	916,105	21,101	937,207	199,199	1,136,406
その他の項目											
減価償却費	11,385	855	1,044	1,211	16	4,778	19,292	541	19,833	227	19,605
のれん償却額		5	31	29	0	166	233	0	233		233
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,627	1,236	263	727	36	39,991	48,884	703	49,588	189	49,398

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額294百万円には、セグメント間取引消去4,851百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,557百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額199,199百万円には、セグメント間の債権の相殺消去 450,860百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産650,059百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上 額 (注4)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	294,828	22,322	47,130	130,024	42,226	101,988	638,521	15,454	653,976		653,976
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	17,893	26,969	941	669	3,250	513	50,236	13,766	64,003	64,003	
計	312,721	49,292	48,071	130,694	45,476	102,501	688,758	29,221	717,979	64,003	653,976
セグメント利益	6,830	1,819	1,071	952	384	10,968	22,026	245	22,271	47	22,319
セグメント資産	392,490	37,821	57,885	50,949	14,159	390,971	944,278	26,077	970,355	214,843	1,185,199
その他の項目											
減価償却費	10,530	939	736	1,069	20	4,605	17,900	649	18,550	243	18,307
のれん償却額		5	31	40	0	166	244	0	244		244
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,278	1,328	1,493	888	4	30,331	39,324	826	40,151	194	39,957

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額47百万円には、セグメント間取引消去4,923百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,876百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用

であります。

- 3 セグメント資産の調整額214,843百万円には、セグメント間の債権の相殺消去 474,154百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産688,998百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,723円63銭	2,890円79銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	638,383	682,062
普通株式に係る純資産額 (百万円)	629,785	667,843
差額の主な内訳 (百万円) 非支配株主持分	8,598	14,219
普通株式の発行済株式数 (株)	236,429,800	236,429,800
普通株式の自己株式数 (株)	5,199,629	5,405,228
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	231,230,171	231,024,572

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	98円75銭	118円50銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,835	27,396
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,835	27,396
普通株式の期中平均株式数 (株)	231,255,685	231,183,334

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

厚生年金基金の代行返上

当社、並びに当社の連結子会社である㈱フジテレビジョン、㈱ニッポン放送及び㈱共同テレビジョンが加入するフジ厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成29年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去分返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日（平成29年5月11日）公表の別途開示資料「代表取締役の異動及び役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

以上